

外部寄稿 DXはじめの一步

～地域の事業者にとお金を循環させる～ 地域通貨プラットフォーム

株式会社まちのわ 代表取締役社長 入戸野 真弓 氏

1. 地域に人とお金を循環させる

地域の住民が地元の商店に足を運ばなくなると、事業の経営が厳しくなっていく。事業者が撤退すると、就職する場がなくなり、人口が流出する。人口が減少すると、地域の商店での消費が減り、地域経済が衰退していく…。

この流れを断ち切る特效薬はありませんが、何か行動しないといけないと考えたとき、「地域の商店や事業者にとお金を循環させる仕組み」を提供することで、地域経済を支えられないかと思いました。そしてデジタルという形で提供することで地域の経済活動を可視化したり、デジタルがゆえに地域と人をつなげる施策を実現したりできるのではないかと考え、デジタル地域通貨の提供を始めました。

私は、地域に人とお金を循環させる活動として、2つの切り口が必要と考えています。一つは、地域住民の方々に、地域の商店や事業者で消費してもらうこと、もう一つは、地域外の人とお金を地域に取り込むことです。

最初の取組みは、世界遺産の宗像大社を中心に毎年開催されている宗像国際環境会議で発行した「常若通貨」です。

宗像市は福岡市内から電車で約1時間の場所にあります。毎年3日間にわたって開催される会議には、全国から多くの聴講者が足を運んでくださるのに、会議が終わると福岡市内の博多や天神に行き夕食を食べ、お土産を買って帰っていく…。

「宗像には福岡県有数の漁港があり、安くて新鮮な海鮮丼を提供する地元飲食店もある。さつき松原海岸ではYOGAやSUPも体験できる。せっかく宗像まで足を運んでくださっているのに、この地域の魅力を体験することなく戻ってしまうのはもったいない、どうかできないだろうか。」という会議の実行委員会の声を受けて、地元の飲食店やアクティビティだけで使える地域通貨「常若通貨」を参加者に提供したところ、地域外の方々に足を運んでいただくことができました。



「自分たちのまちには地域の外から人が来るような観光の目玉はない」と考えている自治体もあると思いますが、マラソン大会でも地域外から人が集まって来るので同じようなことは実現できますし、トレッキングや農業体験など何かしらの機会はあるものです。弊社としては、それを上手く活用して地域に人が足を運ぶ仕組みを提供したいと思っています。

4. 全国で導入が進んでいます

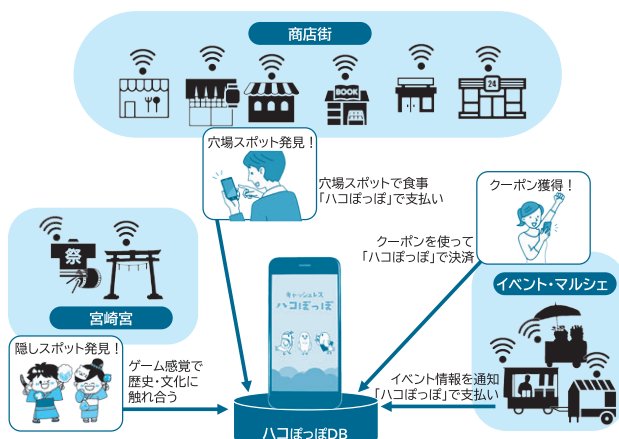
地域通貨アプリは、全国30を超える地域で導入いただいております。プレミアム付商品券のみならず、観光振興や地域活性化にも活用いただいております。

例えば大分県日田市では、2020年12月にプレミアム付商品券「ひたpay」を発行し、2021年4月には同じアプリ上に宿泊券+市内の飲食店・土産店で使える商品券をセットで発行。日田市民に加えて、日田に観光で訪れる人たちも含めて一つの「ひたpay」アプリで市内事業者に送客する仕組みを構築しています。利用者にはアプリのプッシュ通知で新たな施策やキャンペーンを告知することができ、リピーターを作ることにもつながっています。

- 2020年12月 **商工振興**
 - ・ プレミアム付商品券2.6億円を「ひたpay」として電子的に発行し、中小規模店の消費活性化を支援
 - ・ 導入決定から2カ月という短期間で発行開始
- 2021年4月 **観光振興**
 - ・ コロナ禍や豪雨災害で苦境に陥る観光業への誘客を支援するため、観光誘致キャンペーンを実施
 - ・ 市内の宿泊施設で使える電子宿泊券と、市内の飲食店・土産店で使える電子商品券を発行
- 2021年10月 **観光振興**
 - ・ 再び、4月同様の取組を開始
 - ・ 本キャンペーンをきっかけに多くの方が日田市を訪れ、消費するきっかけとなった
- 2021年11月 **商工振興**
 - ・ 昨年に続き、プレミアム付商品券を電子的に発行
 - ・ 発行予定額3.9億円



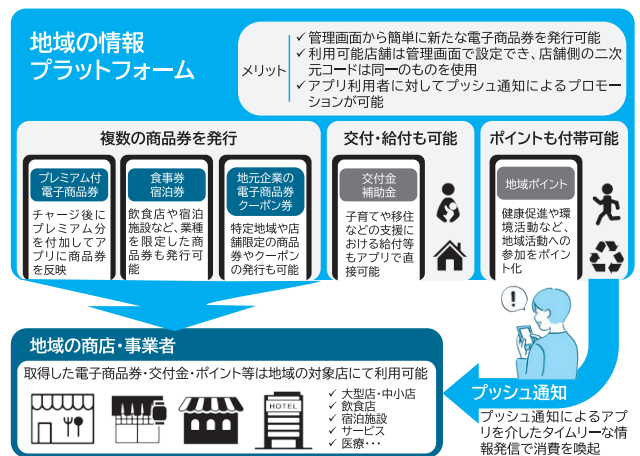
福岡市の箱崎商店街では、アプリの位置情報を活用し、商店街の活性化をはかる実証実験も行っています。箱崎商店街では2020年11月にプレミアム付商品券「キャッシュレス ハコぼっぼ」を発行しましたが、そのアプリの利用者で希望する方を対象に、店舗に近づくとお得情報やクーポンがプッシュ通知で送信される仕組みを提供。「ハコぼっぼ」を活用したマーケティングで購買促進をはかり、商店街の活性化につなげる取組みも始まっています。



熊本県天草市では、2022年3月に子育て給付クーポン5万円分を地域通貨アプリ「天草のさりー」で提供。2022年4月からは移住定住者などへの交付金をデジタル地域商品券で提供したり、市内の商工会議所・商工会がプレミアム付商品券を「天草のさりー」で提供したりと活用の幅が広がっています。市民からは「天草のさりー」をきっかけにガラケーからスマホに買い替えたという高齢の方や、デジタル通貨を使ってみたら楽しかったので日常的にチャージできる地域通貨にして欲しいといった声もあがり、市民の方々の反応に私たちも驚いています。

5. 茨城県内でも始まります

2022年9月からは茨城県鹿嶋市でも私たちが提供する地域通貨アプリを活用いただき、鹿嶋市プレミアム付地域応援チケット「鹿嶋いがっPAY」の募集・発行が始まります。ぜひ多くの方にご利用いただき、地域の商店に足を運んでいただきたいと思っております。



地域通貨アプリを通じて、地域住民の方々にも、地域外からの利用者にも、地域の商店や事業者を知ってもらい、足を運んでいただくきっかけになればと思います。そして、プレミアム付商品券に留まることなく、地域の情報プラットフォームとして皆さまと共に成長できればと願っています。

当社は筑波銀行と連携し、地域のDXを支援しています。今回ご紹介したサービスについてご関心のある方は、お取引のある筑波銀行営業店にお声がけください。